



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月9日

上場会社名 KeePer技研株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6036 URL <http://www.keepercoating.jp/corp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 賀来 聡介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業サポート (氏名) 永田 裕一 (TEL) 0562-45-5258
 本部兼店舗開発部長
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の業績(2018年7月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	8,321	13.8	1,286	47.5	1,301	46.3	845	45.2
2018年6月期	7,314	4.5	872	△14.1	889	△12.5	582	△10.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	59.97	59.81	17.9	17.6	15.5
2018年6月期	41.33	41.20	14.1	14.0	11.9

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 一百万円 2018年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	7,838	5,086	64.9	360.68
2018年6月期	6,953	4,368	62.8	309.76

(参考) 自己資本 2019年6月期 5,086百万円 2018年6月期 4,368百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	1,371	△521	△319	2,355
2018年6月期	794	△926	488	1,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年6月期	—	0.00	—	9.00	9.00	126	21.8	3.1
2019年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	169	20.0	3.6
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		20.1	

3. 2020年6月期の業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,922	9.9	822	△2.6	826	△3.6	541	△0.2	38.40
通期	9,156	10.0	1,400	8.8	1,402	7.8	910	7.7	64.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	14,102,020 株	2018年6月期	14,102,020 株
② 期末自己株式数	2019年6月期	122 株	2018年6月期	78 株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	14,101,935 株	2018年6月期	14,095,516 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において、当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予測数値より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業収益の改善等を背景として緩やかな回復基調で推移しているものの、海外経済の不確実性の高まりなどから、先行きの不透明な状況が続きました。

当社ではこのような環境の中、ユーザーに提供されるキーパーコーティングの品質の維持・向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けての発展を目指したKeePerのブランディングを確実にしていくために最も重要であると考えております。

この方針のもと2月～5月にかけて、6回目の開催となる技術力の向上を目的とした『キーパー技術コンテスト』を開催し、日本全国から延べ3,200名を超えるキーパー技術者が出場して、「予選会と県チャンピオン戦」で合計111回開催しました。コンテストの競技もクリスタルキーパーの競技に加え、県チャンピオン決定戦では、ダイヤモンドキーパーも加わった事で、高額商品であるダイヤモンドキーパーの施工技術の向上に繋がりました。

8、12月にはキーパープロショップ全店訪問による商品品質の確認を実施。年間を通じ技術力向上のための施工店舗で実施する上達会の開催など数々の活動を行いました。

キーパーLABOについては、合計8店舗の新規出店を行いました。既存店については合計12店舗の改装と新ブランディングデザインの変更など店舗環境の改善を積極的に実施してまいりました。

このような方針と行動が功を奏し、当事業年度における売上高は83億21百万円（前年同期比13.8%増加）、営業利益は12億86百万円（同47.5%増加）、経常利益は13億1百万円（同46.3%増加）、当期純利益は8億45百万円（同45.2%増加）となり、過去最高益を更新しました。

セグメント毎の概況は以下のとおりです。

① キーパー製品等関連事業

当事業における最も大きなシェアを占めている石油販売業界は、前期に起きた最大手石油元売り2社の会社合併によってKeePerなど「油外収益商品」の販売が一時的に滞っておりましたが、今期は合併に伴う混乱も完全に落ち着き、店頭でのKeePerの販売が活発にされており、完全に元の状態に戻りました。

2018年12月に行われた「冬のキーパー選手権」においては、約3,500店舗が参加して施工台数を競いました。今回の選手権では、100万ポイント（コーティング収益に換算すると約150万円）を越す高得点の店舗が791店舗も出ており、過去最高のポイント実績となりました。

キーパー製品等関連事業の核となるキーパープロショップは、期首5,769店から期末5,792店と微増ですが、主要製品の一つであるダイヤモンドキーパーケミカルとレジン2の売上が、前年同期間比約14%増の伸びとなっており、1店舗当たりのコーティング実績が向上している事がわかります。

また、キーパープロショップが、石油販売業界のみならず、モーターズやカーショップなどの車業界全体にも広がりがだしており、KeePerが自動車業界全体で注目をされ始めています。

キーパーコーティングが、スマートフォン用のコーティングに認定され、新たなコーティングサービスとして提供を開始することとなり、5月初旬より、丸紅株式会社の100%子会社であるMXモバイリング株式会社が、『Mコーティング』としてサービスの提供がドコモ店舗にて始まっております。

これらの活動の結果、キーパー製品等関連事業の売上は46億70百万円（前年同期比9.1%増加）となりました。当セグメントにおける営業利益では12億15百万円（同44.8%増加）です。営業利益は内部取引の利益1億86百万円が含まれており、内部取引控除後の利益は10億29百万円（同51.1%増加）となりました。

② キーパーLABO運営事業

キーパーLABO運営事業の新店の開発は、店舗数最優先から採算性重視の立地条件優先の考え方に転換し、2019年6月期は、新店は8店舗の出店を実現しました。新店の開発を、一時的ですがペースを落とす事によって、既に新店としてオープンをした店舗の成熟期間を待つことが出来、会社全体の収益改善に繋がっています。

また、既存店の収支を上げる事にも力を入れ、12店舗の改装と新ブランディングデザインの変更も積極的に行いました。

新店は8店舗

- 2018年8月 千葉県市原市のコンビニエンスストア跡に「市原店」居抜き改装
- 2018年9月 大阪府大阪市の路面店「鶴見店」新築
- 2018年11月 埼玉県蕨市路面店「わらび店」新築
- 2018年12月 愛知県名古屋市のコンビニエンスストア跡に「名古屋東店」居抜き改装
- 2018年12月 神奈川県平塚市のコンビニエンスストア跡に「湘南平塚店」居抜き改装
- 2019年1月 広島県広島市のカーショップ跡地に「広島東雲店」居抜き改装
- 2019年3月 三重県松坂市のジェームス内に「松坂店」新築
- 2019年6月 東京都杉並区のコンビニエンスストア跡に「杉並店」居抜き改装

12店舗の改装と新ブランディングデザインの変更

- 北海道・札幌店 外装変更と看板変更
- 埼玉県・さいたま市 店舗構造大幅変更
- 千葉県・柏市 ブース増設と外装変更
- 東京都・足立区 ブース増設
- 神奈川県・上溝店 トレーニングセンター増設
- 愛知県・中川店 看板変更と内装変更
- 愛知県・一宮店 看板変更
- 愛知県・甚目寺店 看板変更と内装変更
- 愛知県・半田店 外装変更と看板変更
- 愛知県・東海店 ブース増設
- 愛知県・岡崎店 外装変更と内装変更、看板変更
- 福岡県・久留米店 外装変更と構造変更

さらに、前期と前々期に集中して造ってきた新店が続々と2年目のジャンプを実現し、キーパーLABO運営事業の採算改善に寄与しております。

	店舗数	運営利益 (2018年6月期)		運営利益 (2019年6月期)	採算改善
2016年6月以前オープン	39	337,032,243	→	363,307,101	26,274,858
2016年7月～2017年6月オープン	15	△39,790,929	→	29,301,533	69,092,462
2017年7月～2018年6月オープン	18	△106,273,860	→	△75,032,706	31,241,154
2018年7月～2019年6月オープン	8		→	△60,438,024	△60,438,024

前々期（2016年7月～2017年6月）にオープンした新店が15店舗で、運営利益39百万円の損失→29百万円の利益計上し、69百万円の採算改善が出来ました。

前期（2017年7月～2018年6月）にオープンした新店が18店舗で、運営利益1億6百万円の損失→75百万の損失となり、31百万円の採算改善が出来ました。

2016年6月以前にオープンした、39店舗は、運営利益3億37百万円の計上→3億63百万円の利益計上となり、26百万円の採算改善が出来ました。

キーパーラボ店舗が、お客様のリピートを積み重ねが命のストックビジネスであることが如実に示しています。また、KeePerの認知度が上がって来ており、キーパーコーティングシリーズの中でも、一番高額商品であるダイヤモンドキーパー類の需要が高く、Wダイヤモンドキーパー、Wダイヤモンドキーパープレミアムなどの最高級のコーティングも増加し、年間で平均単価が、前期9,855円から10,209円と3.6%増と押し上げています。

加えて、2019年4月の新卒採用も、前期までと同水準の52名の採用を果たしております。これらの活動の結果、当セグメント当年度の売上は36億50百万円(同20.3%増加)で、営業利益は2億57百万円(同34.7%増加)です。ただし、内部取引による費用が1億86百万円含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ8億84百万円増加し、78億38百万円となりました。これは主として、新規出店等により有形固定資産が1億25百万円増加、現金及び預金が5億30百万円増加、売掛金が67百万円増、商品が88百万円増加、建設協力金が53百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ1億66百万円増加し、27億52百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が1億14百万円減少、未払法人税等が1億91百万円増加、買掛金が82百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ7億18百万円増加し、50億86百万円となりました。これは主として利益剰余金が当期純利益により8億45百万円増加した一方で、配当により1億26百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ5億30百万円増加し23億55百万円(前事業年度末比29.1%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億71百万円(前事業年度比5億76百万円増加)となりました。収入の主な内訳は税引前当期純利益12億43百万円、減価償却費2億37百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額2億83百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億21百万円(前事業年度比4億4百万円減少)となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出4億42百万円、建設協力金の支払いによる支出60百万円、敷金および保証金の差入による支出15百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億19百万円(前事業年度は4億88百万円の収入)となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出1億92百万円、配当金の支払額1億26百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率	58.9	71.1	67.7	62.8	64.9
時価ベースの自己資本比率	194.0	217.4	325.0	244.4	246.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.0	0.6	1.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.8	74.6	174.8	212.2	207.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

KeePerブランドの確立と普及を目指し、さらに積極的な営業展開を進めていきます。各セグメントの見通しは次の通りです。

キーパー製品関連事業は、当事業年度に続き主力商品である「ダイヤモンドキーパーケミカル」「レジン2」などの販売に注力すると同時に、新しい販路への販売活動にも注力していきます。また、キーパープロショップを中心とした、キーパー施工店における技術レベルの向上と共に、商品・品質の向上を図り、リピートのお客様を増やす活動を行っていきます。

そして、2019年5月に新商品として発売した「ホイールコーティング2」が、ユーザーに大変好評であり、キーパー施工店や車業界などに積極的に導入をしていき、ホイールコーティングを定着させていきます。

更に、カーディラー店舗へ出張しコーティングサービスを提供する、デリバリーサービスの提供も、2020年6月期の後半には、かなりの店舗数の増加が期待出来ます。その活動の中で同時に、カーディラーでのKeePerコーティングの内製化での導入も進めていきます。

海外事業では、香港とタイに加え、台湾でのビジネスが本格的に動き出し、台湾人への日本での研修が始まっており、今期中には台湾でのキーパープロショップが誕生する予定で進んでおります。

最後に、スマートフォン用のコーティングとして販売をしている『Mコーティング』が、抗菌製品技術協議会(SIAA)が制定した「SIAAマーク」も取得し、ドコモ店舗でのコーティング付帯率増加と、取扱い店舗を増加していくため、今後はさらに増販が期待できます。

キーパーLABO運営事業は、今期同様に、店舗数最優先から採算性重視の立地条件優先の考え方を変えずにいきます。とはいえ、会社の長期の拡大成長を考え来期においても10店舗の新規出店を見込んでおります。

更に、既存店の収支を上げる事にも力を入れ、改装と新ブランディングデザインの変更も積極的におこなっていきます。

人材育成にも力を入れ、KeePer勉強会開催やキーパーラボにて技術コンテスト開催なども実施し、技術・知識の向上を図っていきます。

また、KeePerのブランディングとして、そして採用活動にも大きな効果を発揮している、「スーパーGT」では、2019年もスポンサーを継続中であり、現在、年間ランキング2位の位置につけており、今後の戦いぶりでは十分チャンピオン奪回を目指せる位置にいます。

また、今期は、それに加え、純粋に宣伝効果を得る事と車業界への積極的な働きかけを考え、「インタープロトシリーズの冠スポンサー」となりました。

そして、かねてより構想していた新しいテレビコマーシャル「キレイへの挑戦」がこの度完成しました。テレビCMの放映と共に、WebサイトでのYoutubeをはじめ様々なデジタルコンテンツで配信し、将来に向け積極的な広告宣伝を効果的に展開し、ブランド周知を図っていきます。広告宣伝費は、5億30百万円(当事業年度比95.4%増)を見込んでおります。

以上を踏まえ、次期の見通しは、売上高91億56百万円(当事業年度比10.0%増加)、営業利益14億0百万円(同8.8%増加)、経常利益14億2百万円(同7.8%増加)、当期純利益は9億10百万円(同7.7%増加)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,824,866	2,355,112
受取手形	159,428	157,820
売掛金	600,274	667,901
商品	477,016	565,417
貯蔵品	26,630	26,284
前渡金	—	4,470
前払費用	123,812	112,294
その他	3,811	5,319
貸倒引当金	△229	△249
流動資産合計	3,215,610	3,894,372
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,162,148	2,247,340
構築物（純額）	147,369	162,002
機械及び装置（純額）	87,566	91,281
車両運搬具（純額）	22,849	27,155
工具、器具及び備品（純額）	112,000	124,033
土地	458,140	458,140
建設仮勘定	2,744	8,404
有形固定資産合計	2,992,820	3,118,359
無形固定資産		
ソフトウェア	40,876	33,754
その他	23,713	24,461
無形固定資産合計	64,589	58,215
投資その他の資産		
投資有価証券	16,722	16,333
長期前払費用	32,876	29,151
敷金及び保証金	303,484	314,630
建設協力金	148,489	202,386
保険積立金	13,091	12,684
繰延税金資産	155,857	192,372
その他	10,286	370
貸倒引当金	△276	△360
投資その他の資産合計	680,532	767,569
固定資産合計	3,737,942	3,944,143
資産合計	6,953,552	7,838,516

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,484	278,271
1年内返済予定の長期借入金	160,439	45,575
未払金	256,511	258,447
未払法人税等	139,658	330,681
未払費用	135,234	150,867
賞与引当金	22,631	24,519
その他	77,027	92,120
流動負債合計	986,986	1,180,482
固定負債		
長期借入金	1,071,923	994,600
退職給付引当金	192,385	229,829
役員退職慰労引当金	227,213	237,538
資産除去債務	102,852	105,718
その他	4,043	4,043
固定負債合計	1,598,417	1,571,729
負債合計	2,585,404	2,752,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,345,867	1,345,867
資本剰余金		
資本準備金	1,007,224	1,007,224
資本剰余金合計	1,007,224	1,007,224
利益剰余金		
利益準備金	4,931	4,931
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,008,959	2,727,703
利益剰余金合計	2,013,890	2,732,634
自己株式	△61	△121
株主資本合計	4,366,920	5,085,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,227	700
評価・換算差額等合計	1,227	700
純資産合計	4,368,148	5,086,305
負債純資産合計	6,953,552	7,838,516

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
商品売上高	4,280,891	4,670,898
サービス売上高	3,033,545	3,650,135
売上高合計	7,314,437	8,321,033
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	505,188	477,016
当期商品仕入高	1,941,261	2,200,279
合計	2,446,450	2,677,296
商品期末たな卸高	477,016	565,417
売上原価合計	1,969,433	2,111,878
売上総利益	5,345,003	6,209,155
販売費及び一般管理費		
役員報酬	240,090	218,350
給料及び手当	1,444,286	1,682,547
賞与	223,879	266,364
退職給付費用	41,281	48,915
賞与引当金繰入額	22,631	24,519
役員退職慰労引当金繰入額	15,966	14,556
法定福利費	262,903	299,711
福利厚生費	24,990	31,295
旅費及び交通費	180,876	199,708
通信費	35,846	39,920
減価償却費	201,953	237,356
賃借料	522,220	620,046
保険料	8,603	9,559
水道光熱費	109,161	124,062
販売促進費	77,442	84,721
消耗品費	110,638	120,437
租税公課	66,881	92,530
試験研究費	13,064	17,783
運賃及び荷造費	126,983	125,461
事務用品費	9,858	10,510
広告宣伝費	394,494	271,285
支払手数料	67,121	82,350
貸倒引当金繰入額	△14	103
車両費	66,421	74,459
業務委託費	93,519	90,180
リース料	4,116	1,555
のれん償却額	650	—
その他	107,032	134,253
販売費及び一般管理費合計	4,472,904	4,922,548
営業利益	872,098	1,286,606

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業外収益		
受取利息	834	1,090
受取配当金	360	367
為替差益	5,302	2,454
受取手数料	8,848	6,295
受取保険金	5,412	9,211
その他	501	2,810
営業外収益合計	21,258	22,229
営業外費用		
支払利息	3,443	6,590
その他	—	389
営業外費用合計	3,443	6,979
経常利益	889,913	1,301,856
特別利益		
固定資産売却益	1,406	3,802
特別利益合計	1,406	3,802
特別損失		
災害による損失	—	3,765
固定資産除売却損	17,606	30,031
減損損失	—	27,944
特別損失合計	17,606	61,741
税引前当期純利益	873,714	1,243,917
法人税、住民税及び事業税	287,916	434,542
法人税等調整額	3,213	△36,285
法人税等合計	291,129	398,256
当期純利益	582,584	845,661

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,345,163	1,007,224	1,007,224	4,931	1,560,190	1,565,121
当期変動額						
新株の発行	704					
剰余金の配当					△133,816	△133,816
当期純利益					582,584	582,584
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	704	—	—	—	448,768	448,768
当期末残高	1,345,867	1,007,224	1,007,224	4,931	2,008,959	2,013,890

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△61	3,917,447	1,017	1,017	3,918,465
当期変動額					
新株の発行		704			704
剰余金の配当		△133,816			△133,816
当期純利益		582,584			582,584
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			210	210	210
当期変動額合計	—	449,472	210	210	449,682
当期末残高	△61	4,366,920	1,227	1,227	4,368,148

当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,345,867	1,007,224	1,007,224	4,931	2,008,959	2,013,890
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					△126,917	△126,917
当期純利益					845,661	845,661
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	718,743	718,743
当期末残高	1,345,867	1,007,224	1,007,224	4,931	2,727,703	2,732,634

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△61	4,366,920	1,227	1,227	4,368,148
当期変動額					
新株の発行		—			—
剰余金の配当		△126,917			△126,917
当期純利益		845,661			845,661
自己株式の取得	△59	△59			△59
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△527	△527	△527
当期変動額合計	△59	718,684	△527	△527	718,157
当期末残高	△121	5,085,604	700	700	5,086,305

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	873,714	1,243,917
減価償却費	201,953	237,356
減損損失	—	27,944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,961	37,443
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△754	10,324
受取利息及び受取配当金	△1,194	△1,457
為替差損益 (△は益)	317	412
支払利息	3,443	6,590
固定資産除売却損益 (△は益)	16,199	26,228
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,717	△66,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,229	△88,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,552	82,786
前払費用の増減額 (△は増加)	△24,154	11,517
未払金の増減額 (△は減少)	36,750	60,464
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,388	15,658
その他	24,640	55,240
小計	1,153,433	1,660,457
利息及び配当金の受取額	1,195	1,454
利息の支払額	△3,744	△6,616
法人税等の支払額	△356,238	△283,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,646	1,371,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△843,216	△442,090
有形固定資産の売却による収入	5,723	6,882
無形固定資産の取得による支出	△12,095	△9,169
貸付けによる支出	—	△2,550
貸付金の回収による収入	1,800	1,920
敷金及び保証金の差入による支出	△80,493	△15,900
敷金及び保証金の回収による収入	4,432	4,753
建設協力金の支払による支出	△10,000	△60,000
その他	7,389	△5,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926,458	△521,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△378,500	△192,187
ストックオプションの行使による収入	704	—
自己株式の取得による支出	—	△59
配当金の支払額	△133,816	△126,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	488,387	△319,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△317	△412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356,257	530,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,468,608	1,824,866
現金及び現金同等物の期末残高	1,824,866	2,355,112

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」23,682千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」155,857千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は販売先別にセグメントを位置付け、一般顧客向け、事業者向けに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って当社は販売先別のセグメントから構成されており「キーパー製品等関連事業」「キーパーLABO運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キーパー製品等関連事業」は自動車のコーティング用ケミカル製品をはじめとした、道具機器類の開発・製造、販売を行っております。「キーパーLABO運営事業」は一般のカー・ユーザー向けに自動車のコーティングを中心とした「車の美装を提供する店舗」をコンセプトとして「キーパーLABO」店舗を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,280,891	3,033,545	7,314,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	266,965	—	266,965
計	4,547,857	3,033,545	7,581,403
セグメント利益	839,701	190,967	1,030,669
セグメント資産	1,584,133	2,719,322	4,303,455
その他の項目			
減価償却費	59,160	142,793	201,953
のれんの償却額	650	—	650
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	170,740	795,280	966,020

(注)

セグメント間の内部売上266,965千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益839,701千円には、セグメント間の内部売上高による利益158,570千円を含んでおりますので実際のセグメント利益は681,131千円となります。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,670,898	3,650,135	8,321,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	309,479	—	309,479
計	4,980,377	3,650,135	8,630,513
セグメント利益	1,215,703	257,137	1,472,841
セグメント資産	1,719,796	3,011,906	4,731,703
その他の項目			
減価償却費	64,832	172,524	237,356
のれんの償却額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,072	331,682	366,755

(注) セグメント間の内部売上309,479千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益1,215,703千円には、セグメント間の内部売上高による利益186,234千円を含んでおりますので実際のセグメント利益は1,029,468千円となります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,581,403	8,630,513
セグメント間取引消去	△266,965	△309,479
財務諸表の売上高	7,314,437	8,321,033

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,030,669	1,472,841
セグメント間取引消去	△158,570	△186,234
財務諸表の営業利益	872,098	1,286,606

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,303,455	4,731,703
全社資産(注)	2,650,096	3,106,813
財務諸表の資産合計	6,953,552	7,838,516

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	966,020	366,755	12,023	21,429	978,044	388,184

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門における取得額であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	309.76円	360.68円
1株当たり当期純利益金額	41.33円	59.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41.20円	59.81円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	582,584	845,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	582,584	845,661
普通株式の期中平均株式数(株)	14,095,516	14,101,935
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	46,202	36,957
(うち新株予約権(株))	(46,202)	(36,957)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。